様式第１３号

三　産　発　第　９　号
令和８年１月２６日

三沢市ふるさと納税推進業務
公募型プロポーザル参加事業者　様

三沢市長　小檜山　吉紀　印

回答書（その１）

三沢市ふるさと納税推進業務の公募型プロポーザルについて、質問のあった内容に次のとおり回答します。

質問受付No.	参加表明又は企画提案	質問項目	質問内容	回答
1	参加表明	業務実績調書について 実施要領4-(3)-No.5	『契約代金の額』の欄について、契約代金（業務委託料）を寄附金額の●％としている場合、直近年度の実績を記載すれば宜しいでしょうか。	『契約代金の額』の欄には、様式第6号の下段、「記載要領2」に、「直前3年間の主な完了業務及び主な未完了業務」とされているが、完了業務は実績額を、未完了業務は見込額の記載で差し支えない。また、記載は「請負代金の額」（消費税を含む）とすること。
2	参加表明	業務責任者調書の従事者数について 実施要領4-(3)-No.8	分類『業務統括責任者』の従事者数欄はふるさと納税推進業務全般に従事する人数を記載する人数を記載すれば宜しいでしょうか。	様式第9号業務責任者調書について、『業務総括責任者』の業務従事者数の欄には、本業務全般に従事する人数ではなく、本業務を総括する者の人数を記載すること。

3	参加表明	会社概要調書について 様式第４号	売上高について注１）の通り、『令和8年1月1日時点で記入』した場合、『注２）添付書類：財務状況のわかる直近の書類』には、令和8年1月1日時点の売上高は記載されている必要がありますでしょうか。また、その場合疎明資料は、試算表でよろしいでしょうか。	様式第４号会社概要調書の売上高について、注１）には、『令和8年1月1日時点で記入』とあるが、直前1年間の売上高を記載すること。また、添付資料にある「財務状況のわかる直近の書類」とは直前1年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び利益処分（損失処理）計算書を指すものとする。 また、実施要領３参加資格（１）ウに記載される「財務諸表等」も同様とする。
4	参加表明	使用システム	参加表明書提出にあたり、寄附や配送管理等に使用するシステムに指定はございますでしょうか。	現在、システムは㈱さとふるのEC-ORANGEと、㈱Workhyのふるさと納税doを使用している。令和8年度以降に使用するシステムは指定はしないが、合理的な理由が無い限りは、現在使用しているふるさと納税doの利用が望ましい。
5	参加表明	業務開始準備期間について 仕様書2-(4)	参加表明にあたり、業務開始準備期間のポータルサイトでの受付の有無についてご教示ください。また、それに伴う業務開始準備期間の寄附・配送情報の取込や管理、コールセンター業務、受領証明書発送業務などの有無についてもご教示ください。	一部のポータルサイトの受付が開始された時点から業務開始準備期間ではなく、委託料等が発生する業務は開始されているものとする。本業務は4月1日以降の寄附受付、・配送情報の取込や管理、コールセンター業務、受領証明書発送業務などの対応を要する。